

業績の概要と分析

連結決算の概要

平成20年度の三井住友フィナンシャルグループ連結決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績

平成20年度連結決算は、連結子会社288社(国内167社・海外121社)、持分法適用会社79社(国内50社・海外29社)を対象としています。

平成20年度連結決算は、海外における預貸金利鞘の改善等により資金利益が増加したことや、国内外の金利動向を捉えたオペレーションの実施やサブプライム影響の縮小等により、国債等債券損益が改善したこと等を主因として、連結粗利益が前年度比496

億円増加の2兆1,658億円となりました。この連結粗利益に、営業経費、不良債権処理額、株式等損益、持分法による投資損益等を加減した経常利益は、国内外の景気悪化に伴う取引先の業況悪化や、経済環境の悪化を踏まえた引当金の積み増し等により、不良債権処理額が増加したことや、国内外での株式相場下落により、株式等損益が悪化したこと等から、同7,858億円減益の453億円となりました。また、この経常利益に特別損益及び法人税等を加減

◆連結子会社・持分法適用会社数

(単位：社)

	平成20年3月末	平成21年3月末	増減
連結子会社数	268	288	20
持分法適用会社数	74	79	5

◆損益の状況

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減
連結粗利益	2,116,248	2,165,880	49,632
資金利益	1,210,383	1,338,453	128,070
信託報酬	3,752	2,122	△1,630
役務取引等利益	611,993	557,178	△54,815
特定取引利益	469,571	211,738	△257,833
その他業務利益	△179,453	56,386	235,839
営業経費	△978,896	△1,063,419	△84,523
不良債権処理額 ①	△249,922	△769,484	△519,562
貸出金償却	△141,750	△302,353	△160,603
個別貸倒引当金繰入額	△172,570	△297,400	△124,830
一般貸倒引当金繰入額	99,350	△104,145	△203,495
その他	△34,952	△65,585	△30,633
株式等損益	△7,063	△183,677	△176,614
持分法による投資損益	△41,760	△94,876	△53,116
その他	△7,444	△9,111	△1,667
経常利益	831,160	45,311	△785,849
特別損益	97,795	△15,815	△113,610
うち減損損失	△5,161	△7,363	△2,202
うち償却債権取立益	1,355	1,708	353
うち持分変動利益	103,133	—	△103,133
税金等調整前当期純利益	928,955	29,495	△899,460
法人税、住民税及び事業税	△103,900	△72,238	31,662
法人税等調整額	△282,538	△262,405	20,133
少数株主利益	△80,980	△68,308	12,672
当期純利益(△は当期純損失)	461,536	△373,456	△834,992
与信関係費用 ①+②	△248,566	△767,775	△519,209
<参考>連結業務純益(単位：億円)	10,229	7,287	△2,942

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 2. 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

した当期純損益は、前年度にリース事業子会社合併に伴う持分変動利益を特別利益に計上したことや、繰延税金資産について厳しい経済環境を踏まえた保守的な対応を当年度に実施したこと等により、同8,349億円減益の3,734億円の損失となりました。

また、預金残高は、平成20年3月末比2兆8,788億円増加して75兆5,694億円となり、譲渡性預金残高は、同4兆3,831億円増加

して7兆4,612億円となりました。

一方、貸出金残高は、平成20年3月末比2兆9,904億円増加して65兆1,353億円、有価証券残高は、同5兆1,806億円増加して28兆6,981億円となりました。

純資産は、4兆6,117億円となりました。そのうち株主資本は、連結当期純損失の計上等の結果、2兆5,991億円となりました。

◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末	増減
資産	111,955,918	119,637,224	7,681,306
うち有価証券	23,517,501	28,698,164	5,180,663
うち貸出金	62,144,874	65,135,319	2,990,445
負債	106,731,842	115,025,460	8,293,618
うち預金	72,690,624	75,569,497	2,878,873
うち譲渡性預金	3,078,149	7,461,284	4,383,135
純資産	5,224,076	4,611,764	△612,312

II 有価証券の評価損益

平成21年3月末の有価証券の評価損益は、株式の評価損益が悪化したこと等により、平成20年3月末比7,688億円悪化して66億円の評価損となりました。このうち、純資産直入の対象となる

「その他有価証券(含むその他の金銭の信託)」の評価損益は、同7,788億円悪化して334億円の評価損となりました。

◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成20年3月末			平成21年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	平成20年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	16,755	18,379	△1,623	26,741	9,986	28,155	△1,414
その他有価証券	745,420	1,042,530	△297,109	△33,176	△778,596	356,834	△390,011
株式	936,228	999,414	△63,186	7,062	△929,166	287,380	△280,317
債券	△132,892	18,645	△151,537	△2,826	130,066	21,534	△24,360
その他	△57,915	24,469	△82,385	△37,412	20,503	47,920	△85,332
その他の金銭の信託	△29	—	△29	△262	△233	—	△262
合計	762,146	1,060,909	△298,763	△6,697	△768,843	384,990	△391,688
株式	936,228	999,414	△63,186	7,062	△929,166	287,380	△280,317
債券	△115,944	37,025	△152,969	24,419	140,363	49,690	△25,270
その他	△58,137	24,469	△82,607	△38,180	19,957	47,920	△86,100

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
 2. 評価損益は、株式(外国株式を含む)については主に連結決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は連結決算日の時価に基づいております。
 3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
 4. 「その他有価証券」として保有する変動利付国債については、従来連結決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、当連結会計年度から合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が117,757百万円増加、「繰延税金資産」が47,508百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が67,741百万円増加、「少数株主持分」が2,508百万円増加しております。

III 連結自己資本比率

平成21年3月末の連結自己資本比率は、平成20年3月末比0.91%上昇して11.47%となりました。

連結自己資本比率の分子となる自己資本額は、連結当期純損失の計上等により利益剰余金が減少したことや、その他有価証券の評価損益の悪化等により、同6,177億円減少して6兆478億円と

なりました。また、分母となるリスク・アセット等は、当年度から信用リスク・アセットについて先進的内部格付手法を導入したこと等により、同10兆3,908億円減少して、52兆7,265億円となりました。

◆連結自己資本比率(第一基準)の状況

(単位:百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末	増減
Tier 1(基本的項目)	4,381,464	4,335,085	△46,379
Tier 2(補完的項目)(自己資本への算入額)	3,021,872	2,420,968	△600,904
控除項目	△737,792	△708,241	29,551
自己資本額	6,665,543	6,047,812	△617,731
リスク・アセット等	63,117,349	52,726,507	△10,390,842
連結自己資本比率	10.56%	11.47%	0.91%
Tier 1比率	6.94%	8.22%	1.28%

IV 配当政策

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的かつ継続的に利益配分の増加を図る方針であり、中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」においても、株主の皆さまへの利益還元強化を図るべく、連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを目標としております。

当年度を通じての普通株式の配当につきましては、昨年来の金融市場の混乱、株価の大幅な下落、及び国内外の急激な景気悪化

等により連結当期純損失となりましたことから、誠に遺憾ではございますが、平成21年1月に実施いたしました株式分割を勘案した水準で前年度比30円減配の1株当たり90円といたしました。また、各種優先株式の配当につきましては、それぞれ所定の金額といたしました。

内部留保につきましては、企業価値の更なる向上を目指し、「成長事業領域の重点的強化」と「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2点を基軸とした戦略施策に投入してまいります。

V 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来収益の見積りのストレス強化等の保守的な対応を行ったこと等を主因として、繰延税金負債と相殺後の純

額で、平成20年3月末比1,031億円減少して8,303億円となりました。

◆繰延税金資産の状況

(単位:百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末	増減
繰延税金資産純額	933,481	830,370	△103,111
繰延税金資産純額/Tier 1比率	21.3%	19.2%	△2.1%

単体決算の概要

平成20年度の三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績

平成20年度は、業務粗利益が前期比400億円増加の1兆5,248億円、経費(除く臨時処理分)が同363億円増加の7,014億円となりました。これにより、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、同36億円増加して8,233億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、不良債権処理額、株式等損益などの臨時的な損益を加えた後の経常利益は、同4,746億円減益の360億円となりました。

これに、特別損益、法人税等の税金を加減した当期純損益は、同5,068億円減益の3,011億円の損失となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は、前期比400億円増加して1兆5,248億円となりました。これは、海外における預貸金利鞘の改善等により資金利

益が増加したことや、国内外の金利動向を捉えたオペレーションの実施やサブプライム影響の縮小等により、国債等債券損益が改善したことが主な要因であります。

経費

経費(除く臨時処理分)は、前期比363億円増加して7,014億円となりました。これは、成長事業領域の強化のためのシステム投資やお客さまの利便性の向上を目的とした拠点・施設拡充のための投資を行ったことが主な要因であります。

業務純益

以上の結果、平成20年度の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前期比36億円増加して8,233億円となりました。

◆業務純益

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減
資金利益	970,818	1,018,389	47,571
信託報酬	3,710	2,074	△1,636
役務取引等利益	332,362	293,824	△38,538
特定取引利益	440,985	175,038	△265,947
その他業務利益	△263,093	35,530	298,623
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	1,484,783 (1,514,841)	1,524,856 (1,498,728)	40,073 (△16,113)
国内業務粗利益	1,198,285	1,147,202	△51,083
国際業務粗利益	286,497	377,654	91,157
経費(除く臨時処理分)	△665,091	△701,479	△36,388
人件費	△211,681	△236,966	△25,285
物件費	△413,317	△426,231	△12,914
税金	△40,092	△38,282	1,810
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額) (除く国債等債券損益)	819,691 (849,750)	823,377 (797,248)	3,686 (△52,502)
一般貸倒引当金繰入額	—	△75,730	△75,730
業務純益	819,691	747,647	△72,044

[参考]

◆業務部門別業績

(単位：億円)

業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理	合計
平成20年度	1,387	3,171	1,652	1,102	2,289	△1,367	8,233
前年度比	△306	△1,041	+96	+287	+1,011	△10	+36

(注) 1. 各部門の前年度比は金利影響・為替影響等を除いた行内管理ベースであります。

2. 「本社管理」内訳：(1) 優先証券コスト・劣後調達コスト、(2) 自己資本運用益、(3) 部門間の調整 等

臨時損益(不良債権処理等)

臨時損益は、前期比4,026億円減少して7,115億円の損失となりました。これは、国内外の景気悪化に伴う取引先の業況悪化や、経済環境の悪化を踏まえた引当金の積み増し等により、不良債権処理額が同3,193億円増加の4,743億円となったことが主な要因であります。

なお、臨時損益に計上された不良債権処理額4,743億円に一般貸倒引当金繰入額及び償却債権取立益を加減した与信関係費用は、同4,023億円増加して5,500億円となりました。

経常利益

以上の結果、経常利益は前期比4,746億円減益の360億円となりました。

特別損益

特別損益は、前期比49億円減益の82億円の損失となりました。

当期純損益

法人税、住民税及び事業税については、237億円となりました。また、税効果会計による法人税等調整額は3,051億円となりました。これらの結果、当期純損益は前期比5,068億円減益の3,011億円の損失となりました。

◆経常利益・当期純損益

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	819,691	823,377	3,686
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	△75,730	△75,730
不良債権処理額 ②	△155,011	△474,358	△319,347
株式等売却益	26,718	7,066	△19,652
株式等売却損	△2,311	△4,348	△2,037
株式等償却	△165,409	△223,147	△57,738
株式等損益	△141,002	△220,429	△79,427
その他臨時損益	△12,937	△16,803	△3,866
臨時損益	△308,952	△711,591	△402,639
経常利益	510,739	36,055	△474,684
うち固定資産処分損益	△5,849	△2,139	3,710
うち減損損失	△4,700	△6,138	△1,438
うち貸倒引当金戻入益 ③	7,238	—	△7,238
うち償却債権取立益 ④	7	8	1
特別損益	△3,284	△8,269	△4,985
法人税、住民税及び事業税	△16,031	△23,748	△7,717
法人税等調整額	△285,680	△305,154	△19,474
当期純利益(△は当期純損失)	205,742	△301,116	△506,858
与信関係費用 ①+②+③+④	△147,765	△550,079	△402,314
一般貸倒引当金繰入額	96,900	△75,730	△172,630
貸出金償却	△121,801	△231,412	△109,611
個別貸倒引当金繰入額	△91,603	△182,346	△90,743
貸出債権売却損等	△33,209	△60,182	△26,973
特定海外債権引当勘定繰入額	1,941	△417	△2,358
償却債権取立益	7	8	1

III 資産・負債・純資産の状況

資産

銀行単体の総資産は平成20年3月末比7兆4,451億円増加して107兆4,782億円となりました。これは、国内外の金利動向を捉えたオペレーションにより、有価証券が同5兆2,422億円増加したこと及び国内外での借入需要に積極的に対応したこと等により、貸出金が同3兆2,834億円増加したことが主な要因であります。

負債

負債は、平成20年3月末比8兆3,919億円増加して104兆9,317億円となりました。これは、預金及び譲渡性預金が堅調に増加したことが主な要因であります。

純資産

純資産は、2兆5,464億円となりました。このうち株主資本は、2兆5,322億円となりました。内訳は、資本金6,649億円、資本剰余金1兆3,675億円(うちその他資本剰余金7,025億円)、利益剰余金4,996億円となっております。

また、評価・換算差額等は、142億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金527億円のマイナス、繰延ヘッジ損益453億円、土地再評価差額金216億円となっております。

◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末	増減
資産	100,033,020	107,478,218	7,445,198
うち有価証券	22,758,241	28,000,515	5,242,274
うち貸出金	56,957,813	60,241,266	3,283,453
負債	96,539,771	104,931,725	8,391,954
うち預金	66,417,260	69,499,997	3,082,737
うち譲渡性預金	2,965,574	7,405,710	4,440,136
純資産	3,493,249	2,546,493	△946,756

IV 有価証券の評価損益

平成21年3月末の有価証券の評価損益は、株式の評価損益が悪化したこと等により、平成20年3月末比7,924億円悪化して186億円の評価損となりました。このうち、純資産直入の対象となる

「その他有価証券(含むその他の金銭の信託)」の評価損益は、同7,986億円悪化して429億円の評価損となりました。

◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成20年3月末			平成21年3月末			
	評価損益			評価損益	平成20年 3月末比		
		評価益	評価損			評価益	評価損
満期保有目的	17,075	18,373	△1,298	27,851	10,776	28,155	△304
子会社・関連会社株式	1,054	14,885	△13,831	△3,536	△4,590	—	△3,536
その他有価証券	755,749	1,030,778	△275,029	△42,701	△798,450	337,535	△380,237
株式	936,324	992,665	△56,341	△16,545	△952,869	273,058	△289,604
債券	△129,508	15,579	△145,087	△1,241	128,267	16,910	△18,152
その他	△51,067	22,533	△73,600	△24,914	26,153	47,566	△72,480
その他の金銭の信託	△29	—	△29	△262	△233	—	△262
合計	773,849	1,064,037	△290,188	△18,649	△792,498	365,691	△384,341
株式	937,378	1,007,551	△70,172	△20,082	△957,460	273,058	△293,140
債券	△112,432	33,952	△146,385	26,609	139,041	45,066	△18,456
その他	△51,096	22,533	△73,630	△25,176	25,920	47,566	△72,743

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。

2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式(外国株式を含む)については決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。

3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

4. 「その他有価証券」として保有する変動利付国債については、従来決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、当事業年度から合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が113,203百万円増加、「繰延税金資産」が45,994百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が67,209百万円増加しております。

証券化商品等への投融資等の状況 (三井住友フィナンシャルグループ連結)

以下の計数は、平成21年3月末の管理会計ベースであります。また、格付けに関する情報は、平成21年3月末時点におけるものであります。

I 証券化商品等の状況

平成21年3月末の当社グループが保有する証券化商品等 (除く米国政府支援機関保証債等、以下同じ) の償却・引当控除後の残高は、サブプライムローン関連で3億円、サブプライムローン関

連以外で366億円であります。平成20年度における証券化商品等に係る損失処理額は、サブプライムローン関連で46億円、サブプライムローン関連以外で42億円であります。

◆サブプライムローン関連

(単位：億円)

	平成21年3月末						平成20年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	平成20年 3月末比	うち海外	平成20年 3月末比	含み 損益 (償却後)	平成20年 3月末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
証券化商品	3	△46	3	△46	—	—	49	49	—	投機的格付
ウェアハウジングローン等	—	△6	—	△6	—	—	6	6	—	
サブプライムローン関連 合計	3	△52	3	△52	—	—	55	55	—	

(注) 1. ウェアハウジングローンは、証券化目的の特別目的会社に対し、同社が保有する証券化商品を担保に行う融資業務であります。
2. 格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方を採用し、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示しております。

◆サブプライムローン関連以外 (除く米国政府支援機関保証債等)

(単位：億円)

	平成21年3月末						平成20年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	平成20年 3月末比	うち海外	平成20年 3月末比	含み 損益 (償却後)	平成20年 3月末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
クレジットカード債権を裏付資産とする証券化商品 (Cards)	41	△84	41	△84	△4	2	125	125	△6	BBB
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品 (CLO)	51	△188	51	△188	△11	19	239	239	△30	
シニア部分	50	△170	50	△170	△11	13	220	220	△24	AAA
エクイティ部分	1	△18	1	△18	—	6	19	19	△6	格付けなし
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品 (CMBS)	208	148	—	—	△2	△2	60	—	0	AAA~BBB
証券化商品	300	△124	92	△272	△17	19	424	364	△36	
ウェアハウジングローン等	66	7	66	7	—	—	59	59	—	
サブプライムローン関連以外 合計	366	△117	158	△265	△17	19	483	423	△36	

(注) 1. シニア部分は、トランチング (優先劣後構造を設けること) の上位部分であります。
2. 格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方を採用し、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示しております。
3. RMBS (除く米国政府支援機関保証債等) と ABCP の保有残高はありません。
4. 上記には、米国政府支援機関保証債等 (下記参考1をご参照) 及び三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権 (次ページ参考2をご参照) は含めておりません。

<参考1> 米国政府支援機関保証債等

(単位：億円)

	平成21年3月末						平成20年3月末			格付け等
	残高	平成20年 3月末比	うち海外	平成20年 3月末比	含み 損益	平成20年 3月末比	残高	うち海外	含み 損益	
米国政府支援機関保証債等	2,752	554	2,752	554	31	47	2,198	2,198	△16	AAA

(注) 1. 米国政府支援機関保証債等とは、ジニーメイ、ファニーメイ、フレディマックが発行している住宅ローン債権を裏付資産とする債券であります。これ以外に米国政府支援機関 (ファニーメイ、フェデラルホームローンバンク) が発行する債券 (裏付資産なし) 33億円を保有しております。
2. 格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方を採用し、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示しております。
3. 平成20年度における米国政府支援機関保証債等に係る売却損益は、△31億円であります。

<参考2>三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権

三井住友銀行は貸出債権の流動化において、流動化債権の一部を劣後受益権として保有しており、平成21年3月末の残高は約2,600億円であります。

流動化の対象となっている債権の大宗は優良な住宅ローン債権であり、保有する劣後受益権に対しては適切に自己査定を実施し、必要な償却・引当を行っております。なお、三井住友銀行以外の連結子会社における保有はありません。

(単位：億円)

	平成21年3月末					平成20年3月末				
	残高	平成20年3月末比	うち海外	うちサブプライム関連	貸倒引当金	残高	うち海外	うちサブプライム関連	貸倒引当金	
住宅ローン債権	2,508	53	—	—	—	2,455	—	—	—	
事業法人向け貸付債権	71	△8	—	—	15	79	—	—	15	
合計	2,579	45	—	—	15	2,534	—	—	15	

(注) 貸倒引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めておりません。

II モノライン保険会社との取引の状況

モノライン保険会社との取引については、原債権・参照債権から生じる損失をモノライン保険会社が保証するものであり、損益影響はあくまで原債権・参照債権の信用状態や価格状況をベースとした上で、モノライン保険会社の信用状態により発生するものであります。

21年3月末におけるモノライン保険会社に対するエクスポージャー**は約1,300億円であります。なお、当該クレジットデリバティブの参照債権は投資適格ランクで、サブプライムローン関連のものは含まれておりません。

平成20年度における損失処理額は46億円であります。

モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引(CDS)

当社グループはクレジットデリバティブ*の仲介取引において、モノライン保険会社との間でカバー取引を行っており、平成

* 信用リスクのヘッジを目的とするデリバティブ

**参照債権の評価損見合いとして、取引清算時にモノライン保険会社宛に請求可能な時価評価額(与信額)

(単位：億円)

	平成21年3月末			平成20年3月末		
	与信額	平成20年3月末比	貸倒引当金	与信額	貸倒引当金	
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	1,320	1,009	50	311	19	

平成21年3月末		平成20年3月末	
参照債権残高	平成20年3月末比	参照債権残高	
5,367	△224	5,591	

モノライン保険会社保証付の投融資等

平成21年3月末において当社グループが保有するモノライン保険会社保証付の投融資等の残高は約120億円であります。原債権は投資適格ランクのプロジェクトファイナンス等で、サブプライ

ムローン関連のものは含まれておりません。これらの投融資等に対しては適切に自己査定を実施しております。

(単位：億円)

	平成21年3月末			平成20年3月末	
	残高	平成20年3月末比	貸倒引当金	残高	貸倒引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	123	△294	0	417	0

(参考) 上記のほか、モノライン保険会社をグループの一部に持つ保険会社への融資枠等が15億円(引出額なし)ありますが、当該保険会社の信用状態に問題となる状況は発生しておりません。

III レバレッジド・ローンの状況

平成21年3月末の当社グループの企業・事業買収に関するファイナンスの残高は、貸出金が約7,400億円、コミットメントライン未引出額が約1,400億円であります。

上記貸出金、コミットメントラインの取り組みにあたっては対象企業のキャッシュフローの安定性を見極めるほか、特に海外案

件においては、小口分散を基本とする等、リスク低減を図っております。また、与信管理にあたっては、個別案件毎にモニタリングを実施し、必要に応じて適切に償却・引当等を行っており、国内・海外ともに良質なポートフォリオを維持しております。

(単位：億円)

	平成21年3月末					平成20年3月末		
	貸出金	平成20年 3月末比	コミットメント ライン 未引出額	平成20年 3月末比	貸倒 引当金	貸出金	コミットメント ライン 未引出額	貸倒 引当金
欧州向け	3,060	△194	342	232	28	3,254	110	—
日本向け	1,799	△524	292	113	134	2,323	179	137
米州向け	1,790	△164	700	△112	41	1,954	812	13
アジア向け	788	△108	39	△41	23	896	80	5
合計	7,437	△990	1,373	192	226	8,427	1,181	155

(注) 1. 上記貸出金残高のうち売却予定額は約90億円であります。なお、平成20年度の売却元本は約900億円、売却損益は約△200億円であります。

2. 「I 証券化商品等の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジド・ローンは、上記に含めておりません。

3. 貸倒引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めておりません。

IV ABCPスポンサー業務の状況

当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABCPの発行に関するスポンサー業務を行っております。具体的には、ABCPプログラムのスポンサーとして、顧客の資金調達を目的に設立された特別目的会社が行う債権買取や資金調達、ABCPの発行及び投資家宛販売等の業務を管理するとともに、当該特別目的会社に対する流動性補完や信用補完も行っております。

平成21年3月末の当該プログラムに係る原資産残高は約7,100億円であり、大宗が事業法人向けの債権で占める優良なポートフォリオで、サブプライムローン関連の資産は含まれておりません。また、当該プログラムに係る流動性補完・信用補完については、自己査定を行っており、必要に応じて適切に償却・引当を行っております。

(単位：億円)

原資産別内訳	平成21年3月末					平成20年3月末			プログラムの内容	
	原資産 残高	平成20年 3月末比	うち海外	平成20年 3月末比	貸倒 引当金	原資産 残高	うち海外	貸倒 引当金	流動性 補完	信用 補完
事業法人向け債権	6,599	△1,687	2,123	200	—	8,286	1,923	1	あり	あり
	—	△654	—	—	—	654	—	—	なし	なし
金融機関向け債権	197	△204	197	△204	—	401	401	—	あり	あり
消費者向け債権	284	33	284	33	—	251	251	—	あり	あり
その他	6	△15	6	△15	—	21	21	—	あり	あり
合計	7,086	△2,527	2,610	14	—	9,613	2,596	1		

(注) 貸倒引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めておりません。

(参考) 上記のほか、他社がスポンサーとなるABCPプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完は約1,000億円であります。

V その他

当社グループは、いわゆるSIV (Structured Investment Vehicle) の発行する有価証券を保有しておりません。